

交通死傷事故削減に向けた取り組みの方向性 ～ アンケート結果の概要総括表 ～

国土交通省金沢河川国道事務所
交通対策課長 石川 俊之
地球の友・金沢 代表 三国 千秋

アンケートの目的

1. 自転車・歩行者交通安全マップの評価と今後の進め方

・安全マップの評価、制作の問題点・方向性を明らかにする。

2. 危険箇所改善の評価と今後の進め方

・危険箇所改善の評価、改善に向けた問題点・方向性を明らかにする。

3. 交通安全の啓発と意識変化

・安全マップ制作による交通安全意識の変化を明らかにする。

4. 行政へのご意見・ご要望を踏まえた今後の進め方

・安全マップ制作を通して感じた行政ニーズを明らかにする。

アンケートの結果

1. 交通安全マップは概ね満足、活用した方は約5割

制作した安全マップは、「満足できる」が35%、「まあまあ満足できる」が51%であり、全体の評価としては満足されている。
安全マップの制作範囲と制作時期は「現状のままでよい」が共に7割を占めた。
不審者が出没する場所を加えて欲しいという意見が多かった。
安全マップを「活用した」が54%に対し、「活用しなかった」が42%もおられた。
児童と保護者の間で危険度の認識にズレがあり、危険か安全かの判断が難しいことがわかった。また、児童間でも危険度の認識に違いがあった。

2. 危険箇所が思ったより改善されていない

危険箇所が「改善されていない」が42%、「わからない」が24%であった。材木町小地区・馬場小地区・小將町地区では、危険箇所が改善されたと思う人はいなかった。
住民は早急な危険箇所改善を求めており、身近な生活道路で事故が多いのは危険箇所が未対策であるからで「少なからず行政に責任がある」と考えている。
(8月15日現在の改善率: 森本地区54%・鳴和地区55%・城下町地区21%)

3. 交通安全意識は高揚した

安全マップを制作したことで住民の交通安全意識が高まった。
交通死亡事故の56%が自宅から0～500mの範囲で亡くなっている事を「知らない」方が8割を占めた。

4. 行政機関はもっと住民と協働すべき

「行政機関に危険箇所を実際に見てほしい。一緒に見て回りたい」等の意見があった。
住民から行政にはなかなか相談しにくいという意見があった。
住民と行政が協力して対策を行うことが「重要だと思う」が9割を占め、住民は行政と協力して対策を行うことを望んでいる。
行政の対応に加え「住民が行う対応も必要だ」が7割を占め、改善に対する住民の意識が高いことがわかった。

今後の進め方

1. 住民要望をふまえた交通安全マップの制作

防犯や不審者情報、歴史的に子供達に教えておきたい場所等、各地区毎に追加したい情報を追加して学校や地区毎に利用しやすくする。
安全マップの制作時期と制作範囲は現状どおりとし、多くの住民が参加しやすいよう更に工夫する。

2. 道の点検簿を活用した危険箇所の早期改善

9月下旬に行政機関と住民を会した「意見交換会」を行い、危険箇所の改善状況の報告、住民の改善提案等、改善に向けた意見交換を行う。
道の点検簿: PDCAサイクルにより、危険箇所の「3年以内改善」を目指す。(P: plan D: do C: check A: action、次ページのレポート参照)

3. 広報体制強化

「自宅付近で交通死傷事故が多発」している事を住民に広報することで、交通安全の啓発を図る。
安全マップに協力して頂いた方々を經由して、公民館、スーパー、子供会などに配布し「掲示」や「自由にお取り下さい」方式で配布してもらう。
教育委員会、安全運転管理センター、メディアにも安全マップを配布する。

4. 住民と行政の協働体制構築

住民が気軽に要望できるよう、行政の担当部局(窓口)を広報する。
住民と行政が協働して危険箇所改善を行う体制を整えることが極めて重要であり、道の点検簿(行政ではわかりにくい危険箇所の詳細な情報を住民より把握し、行政が点検簿を有効活用し、危険箇所を「3年以内に改善」を図るマネジメントシステム、改善状況はホームページで公開中)を継続促進。